



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月9日

上場取引所 東名

上場会社名 クロスプラス

コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 西垣 正孝

TEL 052-532-2211

四半期報告書提出予定日 平成28年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	48,189	△11.6	708	66.2	734	41.3	744	△28.6
28年1月期第3四半期	54,533	2.5	426	—	519	—	1,043	—

(注)包括利益 29年1月期第3四半期 △113百万円 (—%) 28年1月期第3四半期 295百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	101.73	—
28年1月期第3四半期	142.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第3四半期	30,934	9,829	31.8	1,343.30
28年1月期	33,439	9,989	29.9	1,365.07

(参考)自己資本 29年1月期第3四半期 9,829百万円 28年1月期 9,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年1月期の期末配当予想については未定であります。

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	△6.8	500	119.3	600	70.9	500	△22.9	68.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期3Q	7,718,800 株	28年1月期	7,718,800 株
29年1月期3Q	401,130 株	28年1月期	401,050 株
29年1月期3Q	7,317,681 株	28年1月期3Q	7,317,791 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日～平成28年10月31日)におけるわが国経済は、急激な円高による輸出関連企業への収益影響や、新興国経済の減速、英国のEU離脱決定等による世界経済の先行きの不透明感から、外需を除き、足踏み状態で推移しました。

国内景気が停滞状態であることや先行き不安に対する生活防衛意識の高まりから、消費者の節約意識は改善が見られず、また、天候が不順であったことも影響し、個人消費は低調に推移しました。

当アパレル業界においては秋物商品の動きが鈍く、百貨店、量販店を中心に衣料品販売は前年を下回る状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、当期を初年度とする、3ヵ年の中期経営計画で掲げた「安定した収益基盤の確立」に取組み、主力の製造卸売部門への回帰を進めることによる利益改善に取り組んできました。

売上高は、前期に子会社を解散したことや8月以降の気温の高止まりや天候不順の影響等による秋物商品の立ち上がりが遅れたこと等により減少しました。

利益面では、商品毎の採算性を重視した仕入販売管理が定着し、ロスを無くすことで、製造卸売事業の粗利益率が改善しました。また、生産のASEANシフトや海外物流の見直しによる貿易コストの削減で原価低減に努めました。経費面では仕入および販売のロスを削減した事で在庫圧縮が進み、自社配送センターの出荷効率を向上させ、外部出荷の内製化を進めたこと、東京店のフロア縮小、子会社の解散等により経費の削減が進み、営業利益が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は481億89百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益は7億8百万円(前年同期比66.2%増)、経常利益は7億34百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益1億28百万円等により7億44百万円となりました(前年は投資有価証券売却益5億22百万円、固定資産売却益3億1百万円等により、10億43百万円となっております)。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はしておりません。

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
量 販 店	20,626	△4.3
専 門 店	18,552	△11.9
無 店 舗	4,325	+2.6
そ の 他 卸 売	1,104	△24.9
小 売	3,663	△42.5
消 去	△83	—
合 計	48,189	△11.6

(注)前期に当社グループでは事業の再構築を行ったことから、SPAグループを「小売」という表記に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は309億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5百万円の減少となりました。

流動資産は224億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億35百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が21億77百万円減少したことによります。

固定資産は85億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億70百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が1億4百万円減少し、投資有価証券が3億69百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は211億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億46百万円の減少となりました。

流動負債は179億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億38百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、買掛金が98億57百万円増加し、電子記録債務が25億26百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が149億34百万円減少したことによります。

固定負債は31億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、その他の固定負債が1億51百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は98億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が6億98百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億50百万円減少し、繰延ヘッジ損益が6億81百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期通期の業績予想につきましては、平成28年9月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,651	3,473
受取手形及び売掛金	13,672	13,488
電子記録債権	2,279	2,032
商品	2,283	3,118
貯蔵品	13	15
その他	563	300
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	24,462	22,426
固定資産		
有形固定資産	4,343	4,239
無形固定資産	149	129
投資その他の資産		
投資有価証券	3,888	3,519
その他	595	618
投資その他の資産合計	4,484	4,137
固定資産合計	8,977	8,507
資産合計	33,439	30,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,934	—
買掛金	—	9,857
電子記録債務	—	2,526
短期借入金	2,600	2,600
1年内返済予定の長期借入金	368	407
未払法人税等	88	84
賞与引当金	83	218
返品調整引当金	62	38
事業整理損失引当金	35	—
その他	1,924	2,225
流動負債合計	20,097	17,959
固定負債		
長期借入金	1,336	1,316
退職給付に係る負債	1,044	1,009
その他	971	819
固定負債合計	3,353	3,145
負債合計	23,450	21,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	5,520	6,219
自己株式	△532	△532
株主資本合計	8,940	9,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	999
繰延ヘッジ損益	△79	△760
為替換算調整勘定	40	△0
退職給付に係る調整累計額	△61	△46
その他の包括利益累計額合計	1,049	191
純資産合計	9,989	9,829
負債純資産合計	33,439	30,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	54,533	48,189
売上原価	42,816	38,450
売上総利益	11,717	9,738
返品調整引当金戻入額	87	62
返品調整引当金繰入額	52	38
差引売上総利益	11,751	9,762
販売費及び一般管理費	11,325	9,053
営業利益	426	708
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	64	62
受取家賃	41	36
その他	47	28
営業外収益合計	160	133
営業外費用		
支払利息	24	17
為替差損	—	55
その他	43	33
営業外費用合計	67	107
経常利益	519	734
特別利益		
固定資産売却益	301	—
投資有価証券売却益	522	128
事業分離における移転利益	60	—
その他	19	—
特別利益合計	904	128
特別損失		
減損損失	51	1
関係会社整理損失引当金等繰入額	—	5
事業整理損失引当金繰入額	11	—
事業整理損	173	—
その他	14	—
特別損失合計	251	6
税金等調整前四半期純利益	1,172	856
法人税、住民税及び事業税	127	115
法人税等調整額	1	△3
法人税等合計	129	112
四半期純利益	1,043	744
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,043	744

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	1,043	744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	△150
繰延ヘッジ損益	△936	△681
為替換算調整勘定	△7	△41
退職給付に係る調整額	7	15
その他の包括利益合計	△747	△857
四半期包括利益	295	△113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	△113
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。